

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3次高浜町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福井県大飯郡高浜町

3 地域再生計画の区域

福井県大飯郡高浜町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、1990年の12,425人をピークに減少しており、2020年には10,326人まで減少しています。住民基本台帳に基づく2025年には9,430人となっています。国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計では、2030年には9,053人、2040年に7,925人、2060年には5,624人となり、2020年から人口が約4,700人減少すると見込まれています。年齢3区分別人口の推移をみると、1990年から2020年にかけて、年少人口は2,338人から1,202人に減少する一方で、老年人口は2,113人から3,309人と増加しており、少子高齢化が進んでいます。生産年齢人口についても、同期間において、7,969人から5,815人に減少しています。

自然動態をみると、出生数は2011年に91人だったものが減少し、2024年には51人となっています。死亡数は2011年には131人だったものが微増し、2024年には144人となっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲93人（自然減・2024年）となっています。なお、合計特殊出生率は、2018年から2022年において1.83と全国の1.33や福井県の1.55よりも高く、嶺南地域では、おおい町の1.91に次いで高くなっていますが、人口置換水準である2.07を下回っています。

社会動態をみると、1974年から一貫して（1983年に高浜発電所の運転へ向けた建設工事等に伴い転入者が転出者を上回る社会増が見られる期間がある）転出超過となっています。1990年に人口減少に転じて以降、ますます進学や就職による町外への転出者傾向が強まり、2024年には61人の社会減となっています。男性では32人、女性で

は 29 人とほぼ同数です。年により変動がありますが、近年は横ばい傾向にあります。

人口減少や少子化・高齢化が進むことで、労働力人口の減少、地域社会の担い手の不足や、産業構造の変化、消費市場の縮小等による地域経済さらなる縮小といった課題が生じると考えられます。

これらの課題に対して、定住人口の増加だけでなく、「関係人口」を活用しながら、地域を維持していくことも重要です。子育てについては、出産・子育て世代や「20～30 歳代女性」の減少は人口減少が加速する一要因であり、これらの世代の転出抑制、転入増加が求められます。また、進学や就職等で転出した人と高浜町との関わりの継続・復元を進め、まちづくりに活かす仕組みや、U ターンを促進する取り組みも重要です。就労希望者とのミスマッチの解消を図ることで地元企業の労働力人口を確保し、若い世代のニーズに即した職業選択の幅を広げる等の雇用創出策のほか、原子力発電所の廃炉を見据えた関連事業や新たな雇用創出等が重要です。

本町では、本計画において以下の 3 つの重点プロジェクトをもとに取組みを進めていきます。

- ・重点プロジェクト 1 多様な関わりでつなぐ選ばれる地域プロジェクト
- ・重点プロジェクト 2 地域でくるむ幸せ子育て実感プロジェクト
- ・重点プロジェクト 3 ひとつ上の豊かさ産業再生・好循環プロジェクト

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (2024年度)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	5年間の移住者数(人/累計)	57人	300人	重点プロジェクト1
	5年間の関係人口数(人/累計)	10人	100人	
イ	合計特殊出生率	1.83	1.83	重点プロジェクト2
	出生数(人/年) ※現状値2025	61	42	
ウ	観光消費額	47.8億円	69.5億円	重点プロジェクト3
	漁業水揚げ高※現状値R1-5平均	334百万円	384百万円	
	創業・起業件数(件/累計)	1件	10件	
	企業誘致数(社/累積)	1社	2社	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3次高浜町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略推進事業

ア 多様な関わりでつなぐ選ばれる地域プロジェクト

イ 地域でくるむ幸せ子育て実感プロジェクト

ウ ひとつ上の豊かさ産業再生・好循環プロジェクト

② 事業の内容

ア 多様な関わりでつなぐ選ばれる地域プロジェクト

暮らしよさの実感に通じる「自然とともにある暮らし」や「人や地域のつながりや支えあい」を保ちつつ、地域への愛着や地域ブランドの醸成を図ることで、地域の資源を活かした新たな連携や交流（関係人口等）を創出し、多様な関わりによる協働のまちづくりを推進します。

【具体的な事業】

- ・ブルーフラッグ認証取得と環境教育推進
- ・交流・関係・活躍人口の交流促進
- ・薬草産地化推進
- ・二次交通の推進 等

イ 地域でくるむ幸せ子育て実感プロジェクト

今住んでいる人が暮らしの安心や住み心地のよさを実感していただくことを念頭に、子育て世代の負担軽減や子育て環境の向上をはじめ、多様なライフスタイルに応じた支援の充実を図るとともに、誰もが「地域の人との関わり」を感じながら、安心して健康に暮らせるまちづくりを推

進し、地域での支え合いのもと、生涯を通じて自分らしく活躍できる機会や環境の整備を促進し、地域共生社会の実現に向けた取組みを進めます。

【具体的な事業】

- ・子育て世代の負担軽減
- ・新たな基幹公園の整備
- ・地域医療の環境整備・地域医療の担い手育成
- ・公共交通の利便性向上 等

ウ ひとつ上の豊かさ産業再生・好循環プロジェクト

豊かな自然や食などの地域の資源を磨きつつ、地域内の企業と人材のポテンシャル（潜在的な力）を高めることで、地域の特色を活かした新たな産業や魅力あるしごとを創出するとともに、高浜漁港エリアの再生をはじめとする地場産業の活性と観光拠点形成による賑わいの創出を通じて、未来につなげる人づくり、産業づくりを推進します。

【具体的な事業】

- ・海業推進事業
- ・サステナブルツーリズム事業
- ・地域資源の高付加価値化
- ・スタートアップの創出促進 等

※なお、詳細は「第3次高浜町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

4,000,000 千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

人口減少対策本部ワーキング会議により、事業担当課の進捗状況を確認し、PDCA サイクルによる進行管理を行い、庁議、人口減少対策本部に報告・協議を行う。また、高浜町議会への報告・協議を行う。

毎年度6月に産官学金労言士・アドバイザーとの協議・助言による効果検証を行う。検証後、速やかに町公式ウェブサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで